

平成24年度廃棄物・リサイクル部会活動報告

部会長 金 本 齊 晃

1. 部会での活動

平成24年3月に策定した「東海市環境基本計画後期計画」（平成24～28年度）における7つの成果指標（指標⑭、⑮、⑯、⑰-1、⑰-2、⑱、㉑）の向上に向けて、私を含む部会メンバー5名は、3R推進協議会（全委員11名）に参画し、委員がそれぞれの立場から市への提案と意見交換を行ってきた。

2. 24年度の部会活動内容

（1）重点指標の選定

成果指標⑯「エコショッピング協力店舗数」については、目標値（平成28年度）200店舗に対し、平成23年度時点で17店舗と乖離が極めて大きく、本指標を重点指標として取り組むことにした。

（2）定義の見直し、判断基準の制定

従来、エコショッピング協力店舗は、市と協働で行っているレジ袋削減、資源回収のみの実施店舗としていた。

このため、環境基本計画後期計画の策定にあたり、成果指標⑯「エコショッピング協力店舗数」は、ごみの減量化・リサイクルの推進等 環境負荷の低減につながる販売行動（エコ活動）に取り組んでいる店舗とし、定義を見直すとともに具体的な判断基準を制定した。

	従来（見直し前）	現在（見直し後）
定義	・レジ袋有料化店舗 ・店頭での資源回収実施店舗	・レジ袋有料化店舗 ・店頭での資源回収実施店舗 ・はかり売り実施店舗 ・簡易包装実施店舗
判断基準	（なし）	以下の6区分のうち、1つでも実施している店舗 ①レジ袋の削減 ②資源の分別収集 ③エコマーク等リサイクル商品の販売促進 ④簡易包装の推進 ⑤はかり売り等の実施等 ⑥その他、独自の創意工夫によるごみ減量化、リサイクル推進

(3) エコショッピング協力店舗把握の取組み

エコショッピング協力店舗の把握について、委員から意見を出し合い、より多くの情報を吸い上げるため、以下の方法で実施した。

- ①市広報での情報提供の呼びかけ
- ②商工会議所だよりでの情報提供の呼びかけ
- ③市ホームページでの情報提供の呼びかけ
- ④消費者団体への情報提供依頼
- ⑤市3R推進協議会への情報提供の呼びかけ
- ⑥市職員への呼びかけ（庁内イントラによる）

その結果、133店舗が候補（平成23実績の17店舗含む）として挙げられ、各店舗のエコショップとしての活動を1件1件精査した。

上記により、平成25年3月末現在で86店舗を把握した。

内訳は、コンビニエンスストア42店舗、スーパーマーケット11店舗、個人商店8店舗、クリーニング店7店舗、郵便局6店舗、薬局4店舗、フランチャイズ店3店舗、衣料品店2店舗、電器・カメラ店2店舗、ホームセンター1店舗。

今回、把握した店舗については、市ホームページに登載し、消費者への啓発を行っていくと同時に、店舗の把握がさらに進むように、今後も引き続き情報提供の呼びかけ等を実施する。

3. 活動を通しての感想と今後の期待

今回、廃棄物・リサイクル部会の委員として、「環境基本計画後期計画」の目標値達成に向けて、それぞれの立場から提案や意見交換をしてきた。

特に「エコショッピング協力店舗数」の拡大に向けての活動を通して、消費者の一人として、ごみの減量やリサイクル推進への貢献を真剣に考える機会を与えていただいたことにより、私を含め委員の意識も大いに向上したものである。

今後は、委員をはじめ市民一人ひとりが地域の主体となり、地道に継続的に活動を広げていくことにより、東海市が、更に「環境意識の高い、住み良いまち」となること期待する。

以 上